

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 川森 晋治

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,497	37.1	62	△42.5	60	△55.8	33	△61.3
23年3月期第1四半期	4,010	41.3	109	31.6	135	27.2	86	29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	19.65	—
23年3月期第1四半期	50.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	10,187	3,485	34.2	2,045.15
23年3月期	9,409	3,543	37.7	2,079.16

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,485百万円 23年3月期 3,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	53.00	63.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00 ～33.00	32.00 ～43.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	122.8	95	49.3	90	38.6	54	35.7	31.69
通期	18,000	108.7	300	57.7	300	52.4	180	50.6	105.63
	～19,000	～114.8	～400	～76.9	～400	～69.9	～240	～67.5	～140.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,704,267 株	23年3月期	1,704,267 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	178 株	23年3月期	178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,704,089 株	23年3月期1Q	1,704,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、売上高5,497百万円（対前年同期比37.1%増）、加工売上高821百万円（同2.3%減）、営業利益62百万円（同42.5%減）、経常利益60百万円（同55.8%減）、四半期純利益33百万円（同61.3%減）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）を主とする電子機能材事業では、売上高は1,236百万円（同1.1%増）、加工売上高は562百万円（同10.9%減）となりました。震災直後にはサプライチェーンの混乱もあり、部品の確保とも思われる受注の動きがありましたが、その後は、消費の停滞のなかで在庫調整や生産計画の延期、海外シフトなどにより生産・販売が大幅に低迷することとなりました。特に車載部品関係では、自動車メーカーのラインストップに連動する大きな落ち込みがあり、加工売上高が伸び悩む原因となりました。一方で、新たな製品を上市するべく開発活動を継続し、今期取得の建屋付土地（深江北工場）での開発投資も計画通り進めています。従来どおり研究開発費の負担もありセグメント利益は16百万円（同87.0%減）となりました。

（電気機能線材事業）

電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は、原材料となる銅が高値で推移したことにより4,261百万円（同52.9%増）となりました。低迷の続いていた設備用電線向け加工も下げ止まり、異型線分野での受注も徐々に増えてきたことから、加工売上高は前年同期を上回る259百万円（同23.4%増）となりました。営業活動による販売拡大と同時に、固定費や経費の削減への取り組みも継続しており、セグメント利益は43百万円（同644.8%増）となりました。

単位（百万円）

	平成23年3月期 第1四半期				平成24年3月期 第1四半期				増減率	
	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	加工売上高
電子機能材事業	1,222	30.5%	630	75.0%	1,236	22.5%	562	68.5%	1.1%	△10.9%
電気機能線材事業	2,787	69.5%	209	25.0%	4,261	77.5%	259	31.5%	52.9%	23.4%
合計	4,010	100.0%	840	100.0%	5,497	100.0%	821	100.0%	37.1%	△2.3%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（貸借対照表の状況）

資産合計は10,187百万円となり、前期末に比べ778百万円増加しました。これは現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が172百万円、有形固定資産が392百万円それぞれ増加したことなどによるものです。負債合計は6,702百万円となり、前期末に比べ836百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加721百万円によるものです。純資産合計は3,485百万円となり、前期末に比べ57百万円の減少となりました。これは、前期の期末配当と当第1四半期純利益を反映したものです。

（キャッシュフローの状況）

営業活動によるキャッシュフローは529百万円の収入となりました。主な収入は税引前四半期純利益58百万円、減価償却費111百万円、仕入債務の増加額721百万円であり、主な支出は売上債権の増加額172百万円と法人税等の支払額137百万円であります。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出489百万円などにより490百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による収入300百万円、長期借入金返済による支出39百万円、配当金の支払額による支出90百万円などにより166百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ205百万円増加し、522百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は正常化へ向け着実な歩みを見せてはいるものの、震災による経済へのダメージや電力供給問題などにより当面は下振懸念が強い状況が続くものと思われます。このような中、当社においては業績の拡大と収益の向上に全力で取り組んでまいりますが、当初計画を下回る形で第2四半期の業績及び通期の業績予測を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年7月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の業績については様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,224	522,627
受取手形及び売掛金	4,680,530	4,852,732
仕掛品	172,663	141,106
原材料及び貯蔵品	255,329	272,285
繰延税金資産	27,256	11,004
その他	17,867	57,111
貸倒引当金	△9,286	△9,642
流動資産合計	5,461,584	5,847,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	824,990	810,161
機械及び装置（純額）	909,747	886,885
土地	1,791,233	2,067,915
建設仮勘定	29,224	186,144
その他（純額）	150,332	147,250
有形固定資産合計	3,705,528	4,098,357
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,499	19,946
繰延税金資産	164,569	166,505
その他	38,966	39,703
貸倒引当金	△21,105	△21,105
投資その他の資産合計	203,930	205,051
固定資産合計	3,947,629	4,340,286
資産合計	9,409,214	10,187,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,728,901	3,450,111
1年内返済予定の長期借入金	199,960	329,936
未払法人税等	143,198	11,913
その他	324,231	309,275
流動負債合計	3,396,291	4,101,236
固定負債		
長期借入金	2,070,910	2,201,780
長期未払金	16,232	16,232
退職給付引当金	258,182	267,145
役員退職慰労引当金	97,430	92,958
その他	27,098	23,033
固定負債合計	2,469,853	2,601,149
負債合計	5,866,145	6,702,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,030,633	1,973,802
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,544,732	3,487,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,663	△2,775
評価・換算差額等合計	△1,663	△2,775
純資産合計	3,543,068	3,485,125
負債純資産合計	9,409,214	10,187,511

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,010,575	5,497,925
売上原価	3,579,294	5,109,601
売上総利益	431,280	388,324
販売費及び一般管理費	322,108	325,595
営業利益	109,172	62,728
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	542	290
助成金収入	31,092	—
受取補償金	—	1,532
スクラップ売却益	631	257
その他	493	705
営業外収益合計	32,769	2,791
営業外費用		
支払利息	5,814	4,687
その他	170	699
営業外費用合計	5,985	5,386
経常利益	135,956	60,133
特別損失		
固定資産売却損	—	679
固定資産除却損	524	1,187
特別損失合計	524	1,867
税引前四半期純利益	135,432	58,265
法人税、住民税及び事業税	30,783	9,723
法人税等調整額	18,119	15,056
法人税等合計	48,902	24,780
四半期純利益	86,529	33,485

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,432	58,265
減価償却費	129,071	111,538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,577	△4,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,987	8,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	356
受取利息及び受取配当金	△551	△296
支払利息	5,814	4,687
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	679
固定資産除却損	524	1,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,391	△172,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,426	12,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,139	721,209
その他	△22,660	△72,901
小計	286,592	669,614
利息及び配当金の受取額	551	296
利息の支払額	△5,788	△4,520
法人税等の支払額	△210,005	△137,454
その他	—	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,349	529,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△138,791	△489,393
有形固定資産の売却による収入	—	73
その他	319	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,771	△490,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	110,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,660	△39,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	△4,064
自己株式の取得による支出	△151	—
配当金の支払額	△105,671	△90,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,451	166,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,970	205,403
現金及び現金同等物の期首残高	242,665	317,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,695	522,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,222,756	2,787,819	4,010,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,222,756	2,787,819	4,010,575
セグメント利益	130,162	5,794	135,956

(注) 1. 各事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,236,357	4,261,568	5,497,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,236,357	4,261,568	5,497,925
セグメント利益	16,978	43,154	60,133

(注) 1. 各事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。